



平成 23 年 3 月号



概況

最近の県内経済は、全体としては厳しい状況が続く中、生産活動、雇用などで緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は6ヶ月連続のプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともマイナスとなり、全体では5ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は持家が減少したものの、貸家、分譲住宅が大幅に増加し、3ヶ月ぶりのプラスとなった。公共投資は国、県が増加したものの、独立行政法人等、市町村が減少し、2ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比3.9%上昇の106.7となった。一次産業関連をみると、22年県産米の相対取引価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前月比低下した。22年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年同月を下回ったものの、市場価格上昇により県外市場販売額は上回った。八戸港水揚げは数量、金額ともに前年同月を上回った。

この間の雇用情勢は、新規求人数の増加が続いているほか、有効求人倍率が0.46倍と前月比0.04ポイント上昇し、19年11ヶ月ぶりに全国44位になるなど回復傾向がみられる。

個人消費

1月の**大型小売店販売額**は、前年同月比0.5%増(速報ベース、店舗調整後)と6ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同0.8%減と再びマイナスに転じたものの、スーパーは同1.0%増と6ヶ月連続のプラスとなった。1月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比10.1%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がプラスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車はマイナスとなり、合計では5ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

住宅投資

1月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比14.2%増の209戸と3ヶ月ぶりのプラスとなった。持家がマイナスとなったものの、貸家、分譲住宅が大幅に増加した。

公共投資

1月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比29.4%減の53億6,500万円となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。国が同2.2%増、県が同20.9%増となったものの、独立行政法人等は同56.4%減、市町村は同6.9%減となった。

一次産業

農林水産省の発表によると、**22年県産米**の相対取引価格(23年1月分)は「つがるロマン」が前月比2.0%低下、「まっしぐら」が同5.5%低下と、ともに前月を下回った。1月の**22年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比7.7%減となったものの、消費地市場価格が同12.2%上昇し、県外市場販売額は同4.2%増となった。1月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比6.6%増、金額が同34.0%増となり、数量、金額とも前年を上回るスタートとなった。

生産活動

12月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比3.9%上昇の106.7となった。原指数をみると、前年同月比16.7%上昇の107.7となった。一般機械、電気機械は新興国向け需要拡大などを背景に生産は増加しているが、増産のペースに鈍さがうかがわれる。鉄鋼はフェロニッケルや鋳物が新興国向け需要から高水準の生産を続けている。食料品は水産加工の一部で原料調達難などから低めの生産水準となっている。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前月比低下

農林水産省が発表した「平成 22 年産米の相対取引価格」(平成 23 年 1 月分)によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 2.0%低下、前年同月比 16.7%低下の 1 万 1,230 円/60kg、「まっしぐら」は前月比 5.5%低下、前年同月比 20.4%低下の 1 万 613 円/60kg となった。

公表された 44 銘柄の平均価格は 1 万 2,710 円/60kg で、前月 (35 銘柄) 比 0.01%低下、前年同月 (22 銘柄) 比 13.4%低下となった。前月比で比較可能な 35 銘柄では 17 銘柄が上昇、17 銘柄が低下、1 銘柄が横バイとなった。上昇幅が最も大きかったのは「宮城ササニシキ」(3.7%)で、低下幅が最も大きかったのは「青森まっしぐら」(5.5%)であった。

平成22年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位: 円/玄米60kg)						
産地	品種	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	前月比	22年1月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,469	11,559	11,462	11,230	-2.0%	13,474	-16.7%
	まっしぐら	11,220	10,907	11,226	10,613	-5.5%	13,339	-20.4%
岩手	ひとめぼれ	12,105	11,622	12,045	12,006	-0.3%	14,547	-17.5%
宮城	ひとめぼれ	12,137	12,174	11,947	12,096	1.2%	14,758	-18.0%
秋田	あきたこまち	12,614	12,404	12,560	12,382	-1.4%	14,540	-14.8%
山形	はえぬき	11,866	11,428	11,816	11,836	0.2%	14,208	-16.7%
福島(会津)	コシヒカリ	13,492	13,583	13,757	13,597	-1.2%	-	-
新潟(一般)	コシヒカリ	15,363	15,370	15,442	15,587	0.9%	16,582	-6.0%
北海道	きらら397	11,826	11,030	10,989	11,365	3.4%	13,906	-18.3%
	ななつぼし	11,723	11,540	11,298	11,449	1.3%	14,065	-18.6%

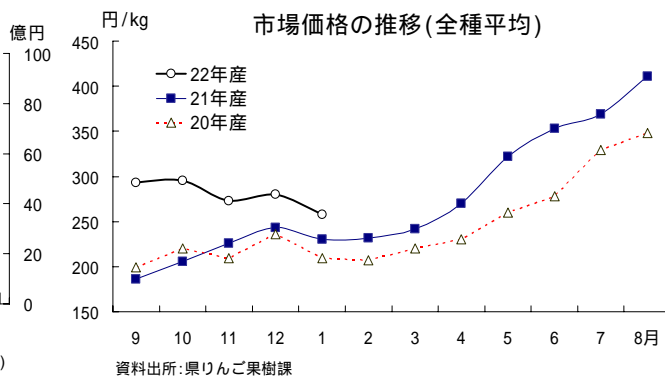
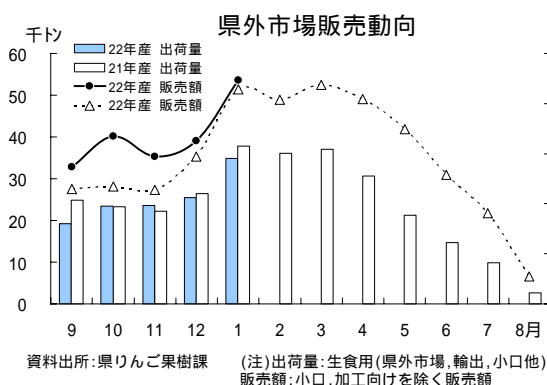
相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

資料出所: 農林水産省

りんご

市場価格高値の影響から鈍い荷動き

22 年県産りんご販売、1 月の県外出荷量は前年同月比 7.7%減の 3 万 4,853 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 1 月平均出荷量を 1.8%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 0.7%低下、前 3 ヶ年比較で 9.8%上昇の 134 円/kg となった。一方、消費地市場価格は前年同月比 12.2%上昇、前 3 ヶ年比較で 9.8%上昇の 258 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比 13.4%上昇の 254 円/kg、「王林」が同 4.8%上昇の 238 円/kg、「ジョナゴールド」が同 12.2%上昇の 304 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 4.2%増の 89 億 3,200 万円となった。消費地市場ではミカン類、柑橘類の品薄感が強まっており、果実全体が高値基調となっている。しかしながら、高値の影響による消費手控えの動きから、県産りんごの荷動きは鈍い状況となっている。

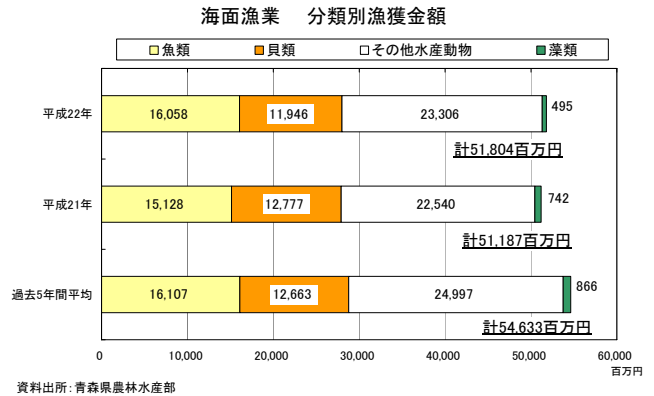
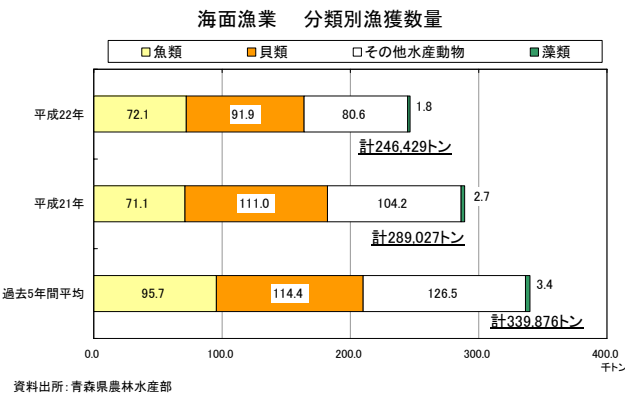


海面漁業

☆ 平成 22 年の漁獲金額、前年比 1.2%増

平成 22 年の本県海面漁業(速報値)は、漁獲数量が前年比 14.7%減の 24 万 6,429 トンとなったものの、漁獲金額は同 1.2%増の 518 億 476 万円となった。また、過去 5 年間平均と比べると、漁獲数量が 27.5%減と大幅に減少したものの、漁獲金額は 5.2%減にとどまっており、魚価の上昇が数量の減少をカバーしたことがうかがわれる。

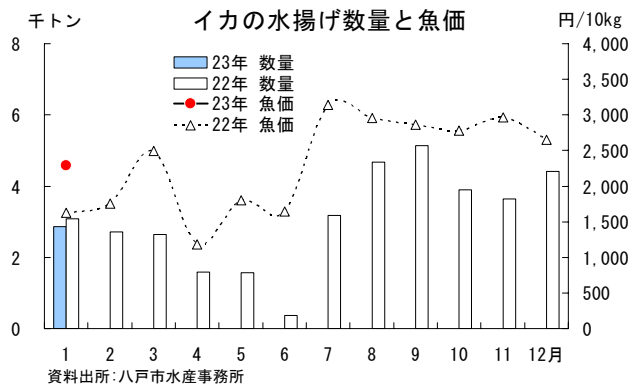
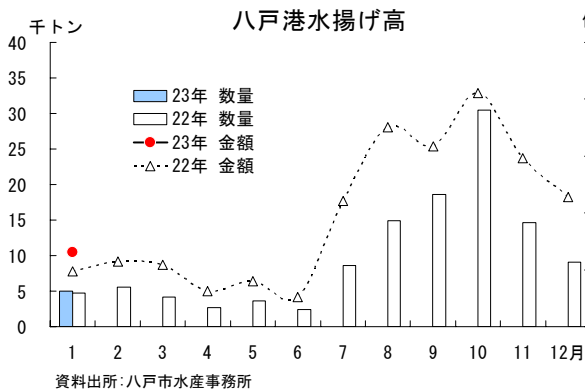
分類別にみると、「魚類」は数量が前年比 1.4%増の 7 万 2,089 トン、金額が同 6.1%増の 160 億 5,785 万円となった。「貝類」は数量が同 17.2%減の 9 万 1,902 トン、金額が同 6.5%減の 119 億 4,555 万円となった。イカなどの「その他の水産動物」は数量が同 22.6%減の 8 万 644 トン、金額が同 3.4%増の 233 億 619 万円となった。「藻類」は数量が同 34.7%減の 1,795 トン、金額が同 33.3%減の 4 億 9,517 万円となった。



八戸港水揚げ

☆数量、金額ともに前年を上回るスタート

1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 6.6%増の 5,002 トン、金額が同 34.0%増の 13 億 1,036 万円となり、数量、金額とも前年を上回るスタートとなった。うちイカ釣り漁は、数量が同 7.0%減の 2,872 トンとなったものの、平均単価が同 41.1%上昇し、金額は同 31.3%増の 6 億 5,861 万円と大幅に増加した。内訳をみると、アメリカオオアカイカは数量が同 38.9%減の 1,262 トン、金額が同 32.8%減の 1 億 5,710 トンと大幅に減少したものの、船凍スルメイカは数量が 23.7%増の 1,097 トン、金額が同 45.1%増の 3 億 1,742 万円となった。また、船凍アカイカも数量が同約 3.8 倍の 410 トン、金額が同約 3.7 倍の 1 億 3,999 万円と大幅に増加した。機船底引き網漁はスルメイカやタラが好漁だったほか、キンキなど赤物の水揚げがあったことから、数量が同 29.1%増の 1,684 トン、金額が同 34.2%増の 5 億 546 万円となった。



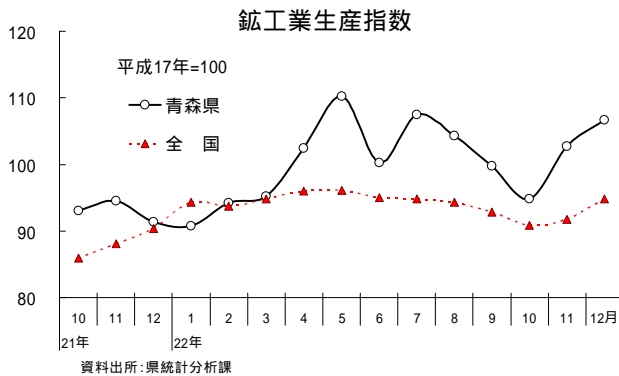
二 次 産 業

鋳工業生産

鋳工業生産指数、前月比 3.9%上昇の 106.7

12月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比3.9%上昇の106.7となった。主要6業種をみると、電子部品・デバイスが同2.1%、パルプ・紙が同9.3%それぞれ上昇した。一方、ウエートの高い食料品は同6.5%、一般機械は同4.8%、鉄鋼は同1.5%、電気機械は同16.4%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同67.8%上昇し、金属製品は同25.0%、窯業・土石は同8.9%それぞれ低下した。原指数でみると、全体では前年同月比16.7%上昇の107.7となった。

一般機械、電気機械は新興国向け需要拡大などを背景に生産は増加しているが、増加のペースには鈍さがうかがわれる。鉄鋼はフェロニッケルや鋳物が新興国向け需要から高水準の生産を続けている。食料品は水産加工の一部で原料調達難などから低めの生産水準となっている。



業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比 (%)	平成17年=100	前年同月比 (%)
鋳 工 業 (10000.0)	106.7	3.9	107.7	16.7
食 料 品 (2249.0)	89.0	6.5	100.5	6.9
一 般 機 械 (1254.7)	123.8	4.8	136.7	28.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.8)	107.7	2.1	104.1	12.7
鉄 鋼 (1008.6)	100.3	1.5	103.2	44.1
パ ル プ ・ 紙 (807.5)	97.7	9.3	99.6	9.6
電 気 機 械 (550.4)	149.2	16.4	155.7	66.3

資料出所: 県統計分析課

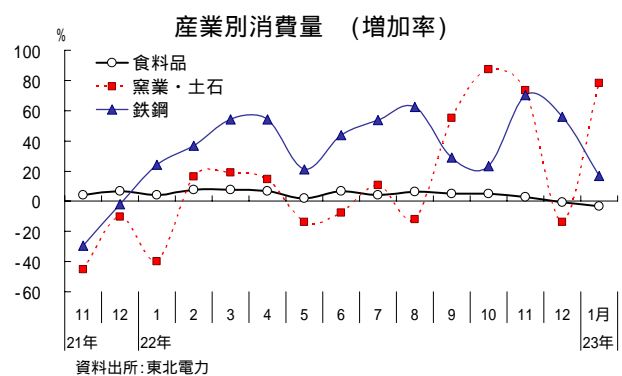
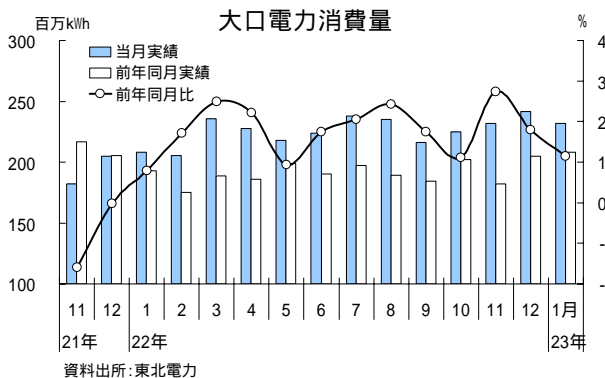
大口電力

大口電力消費量 13ヶ月連続のプラス

1月の県内大口電力消費量は、前年同月比11.4%増の2億3,166万kWhと13ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同15.1%増の1億6,698万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、窯業・土石が同78.3%増、消費ウエートの高い鉄鋼が同16.9%増となった。一方、食料品は同3.2%減となった。このほかでは、パルプ・紙が同86.6%増、機械が同9.8%増とそれぞれ前年同月を上回った。一方、化学は同4.0%減、非鉄金属は同7.0%減となった。

県内の大口電力消費量は、このところ鉄鋼、窯業・土石などの需要増から、前年を上回る動きが続いている。

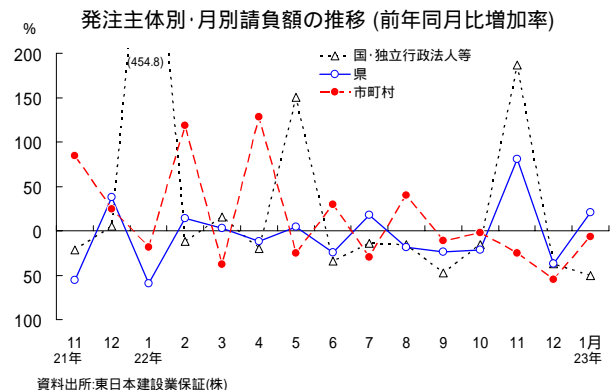
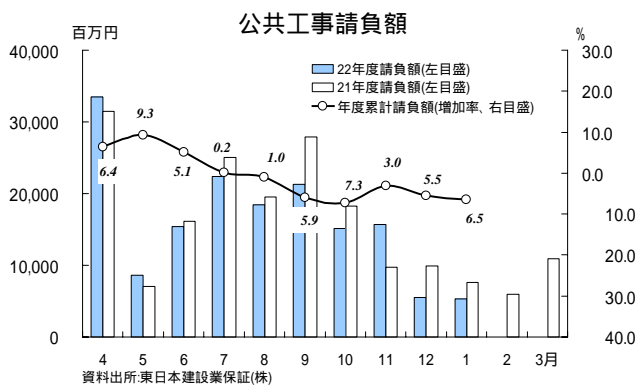


公共工事

公共工事請負額、2ヶ月連続のマイナス

1月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比29.4%減の53億6,500万円となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。当月の請負額は、独立行政法人等が新幹線関連工事などの減少により同59.4%減の14億3,300万円、市町村が青森市、東北町などの減少により同6.9%減の20億1,700万円となった。一方、国は農林水産省などの増加により同2.2%増の6億2,500万円、ウエートの高い県は三八地域県民局、中南地域県民局などの増加により同20.9%増の12億8,900万円となった。

当月の公共工事請負額は、独立行政法人等が大幅に減少し、全体を押し下げた。また、平成22年度の累計工事請負額(4~1月)は、国、県が前年実績を下回っており、前年同期比6.5%減の1,615億600万円となった。

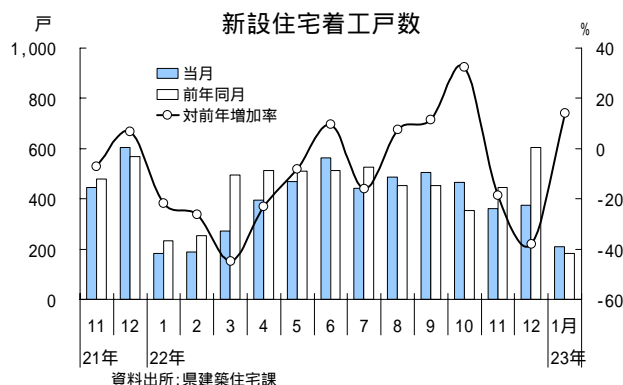


住宅着工

前年同月比14.2%増、3ヶ月ぶりのプラス

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比14.2%増の209戸となった。利用関係別では、持家が同7.9%減となったものの、貸家は同35.5%増、分譲住宅は同233.3%増となった。地域別にみると、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市で減少したものの、青森市、弘前市、黒石市、三沢市、つがる市、平川市、郡部で増加した。持家は十和田市で減少が目立った。貸家は八戸市、十和田市で減少したものの、青森市が同25戸増となったほか、三沢市、郡部などで増加した。分譲住宅は青森市が同9戸増となったほか、八戸市、五所川原市などで増加した。

当月の県内新設住宅着工戸数は、持家が5ヶ月ぶりにマイナスに転じたものの、貸家、分譲住宅が全体を押し上げ、全体では3ヶ月ぶりのプラスとなった。



利用関係別戸数 (単位:戸,%)

	23年 1月	22年 1月	前年 同月比
持家	105	114	7.9
貸家	84	62	35.5
給与住宅	0	1	100.0
分譲住宅	20	6	233.3
総戸数	209	183	14.2

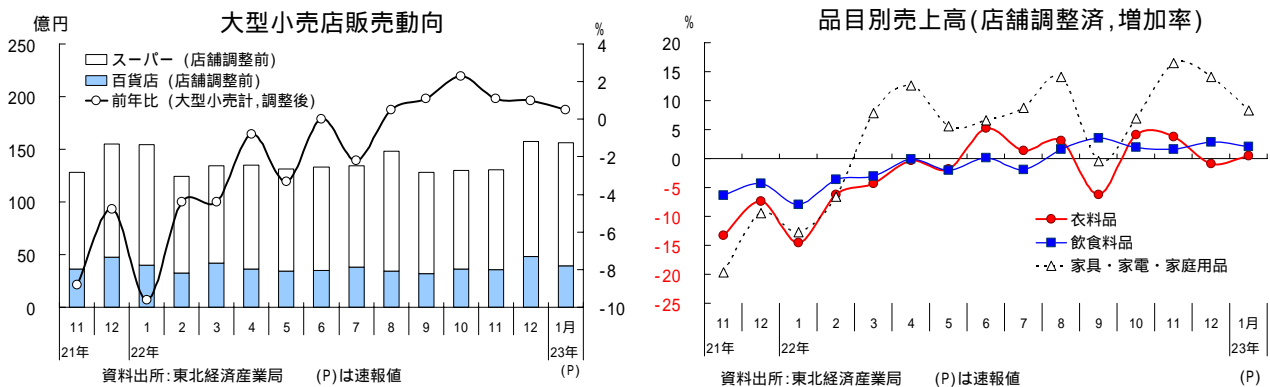
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、6ヶ月連続のプラス

1月の県内大型小売店販売額は、前年同月比0.5%増(速報ベース、店舗調整後)となり、6ヶ月連続のプラスとなった。中旬以降の豪雪、低温の影響により全体に客足が鈍かったものの、初売りが好調に推移したことなどから、前年を上回る売上げとなった。業態別では百貨店が同0.8%減と再びマイナスに転じたものの、スーパーは同1.0%増と6ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同0.4%増、ウエートの高い飲食料品が同2.0%増、家具・家電・家庭用品が同8.3%増となった。衣料品は婦人服が伸び悩んだものの、コートなどの冬物衣料やシャツ・セーター・下着類が好調であったほか、着物で動きがみられた。飲食料品は生鮮野菜・果実や惣菜などが好調であった。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビの好調な売上が続いているほか、家具や調理用品などの家庭用品も前年を上回った。

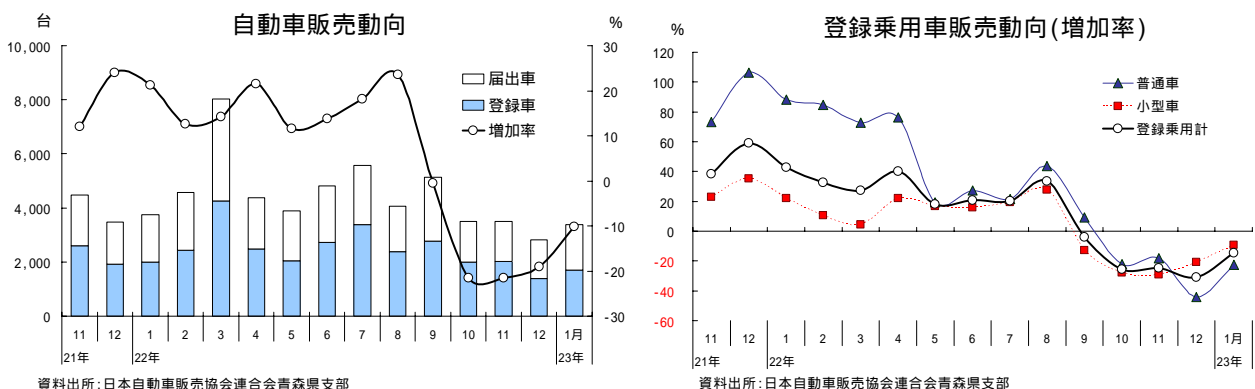


自動車販売

自動車販売台数、5ヶ月連続のマイナス

1月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比10.1%減の3,374台と、5ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同18.8%増となったものの、普通乗用車は同22.5%減、小型乗用車は同9.2%減となった。この結果、登録車合計では同14.5%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同0.8%減、貨物車が同17.5%減となり、届出車合計では同5.1%減となった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同14.6%減となり、全体では同8.8%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。

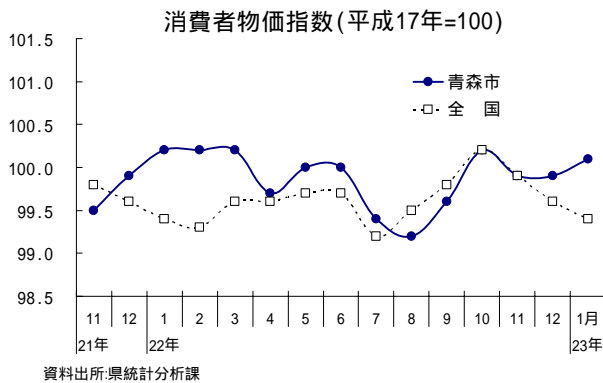
県内の自動車販売は、昨年秋のエコカー補助金打ち切り以降、前年を下回る動きが続いているが、減少幅は幾分縮小傾向がみられる。



消費者物価指数

前月比 0.2%上昇、前年同月比 0.1%下落

1月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.1となり、前月比0.2%上昇、前年同月比0.1%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより2.4%、「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより0.7%それぞれ上昇した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類などの値下がりにより5.5%、「保健医療」は医薬品などの値下がりにより0.7%それぞれ下落した。前年同月との比較では、「諸雑費」(7.5%)、「光熱・水道」(5.0%)、「被服及び履物」(3.2%)、高校授業料無償化による「教育」(28.6%)、「家具・家事用品」(3.9%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.5となり、前月比横バイ、前年同月比0.4%下落となった。



費目別指数の動き(平成23年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.1	0.2	0.1
食料	103.4	0.7	0.2
住居	98.2	0.1	0.5
光熱・水道	111.9	2.4	5.0
家具・家事用品	90.0	0.0	3.9
被服及び履物	99.1	5.5	3.2
保健医療	97.7	0.7	0.9
交通・通信	99.3	0.1	0.1
教育	72.9	0.0	28.6
教養娯楽	92.0	0.3	0.4
諸雑費	108.8	0.2	7.5

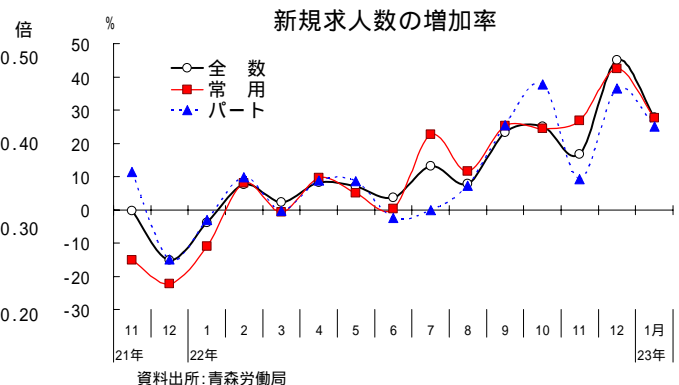
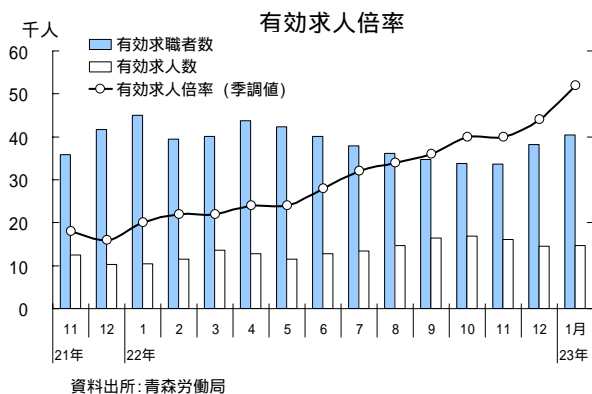
資料出所:県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率 0.46 倍、19年11ヶ月ぶりに全国44位

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比40.9%増の1万4,703人、有効求職者数は同10.2%減の4万3,56人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.04ポイント上昇の0.46倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比27.6%増、パート求人数が同25.1%増、臨時・季節求人数は同43.2%増となり、全数では同27.9%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、食料品など製造業の一部や建設業、不動産業で減少がみられたものの、ほとんどの業種で大幅に増加した。

県内の雇用情勢は、新規求人数の増加が続いているほか、有効求人倍率は全国順位を1つ上げ、19年11ヶ月ぶりに44位となるなど回復傾向がみられる。



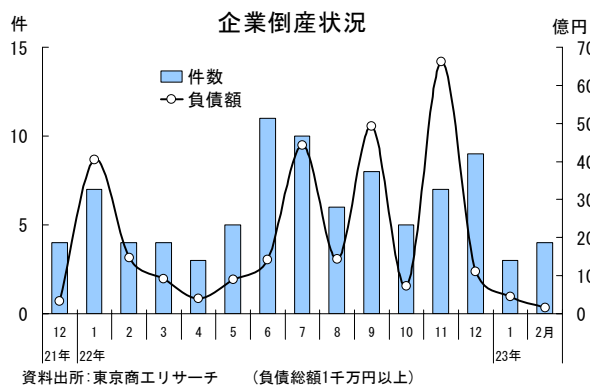
企業倒産

☆ 件数、負債額とも沈静化

2月の県内企業倒産は、件数が前年同月比横バイの4件、負債総額は同13億円減の1億6,200万円となった。前月比では件数が1件増、負債総額は2億8,800万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では小売業が3件、建設業が1件となった。地域別では八戸市、五所川原市、むつ市、上北郡が各1件となった。また、倒産要因は4件全てが販売不振によるものであった。

当月の県内企業倒産は、倒産件数が前月に引き続き1ケタ発生にとどまった。負債総額も大型倒産の発生がなく、沈静化の様相を呈している。



業種別・原因別件数 (平成23年2月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	3	信用低下	
不動産業		販売不振	4
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか		在庫状況悪化	
合計	4	設備投資過大	
		その他	
		合計	4

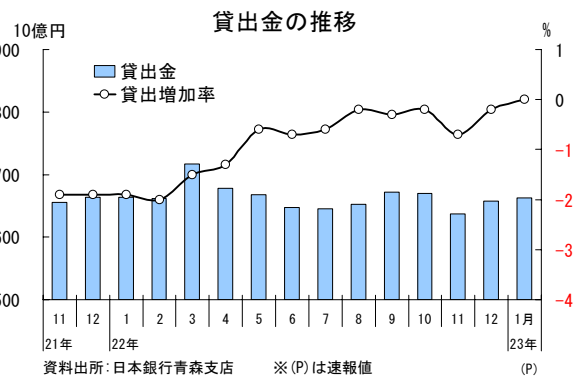
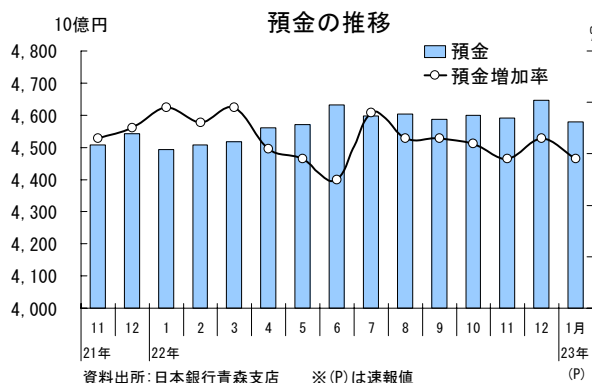
資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

☆ 貸出金残高、ほぼ前年並み

1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.9%増の4兆5,792億円となった。一方、貸出金は同0.03%減の2兆6,626億円とほぼ横バイとなった。

預金は公金預金のプラス幅が拡大したものの、法人預金がマイナスに転じたほか、個人預金のプラス幅が縮小した。この結果、預金残高は51ヶ月連続で前年を上回ったものの、全体のプラス幅は前月比0.4ポイント縮小した。一方、貸出金は個人向けのマイナス幅が拡大したものの、地公体向けのプラス幅が拡大した。この結果、全体のマイナス幅が縮小し、貸出金残高は前年を幾分下回ったものの、ほぼ前年並みとなった。



青森県景気動向指数

一致系列

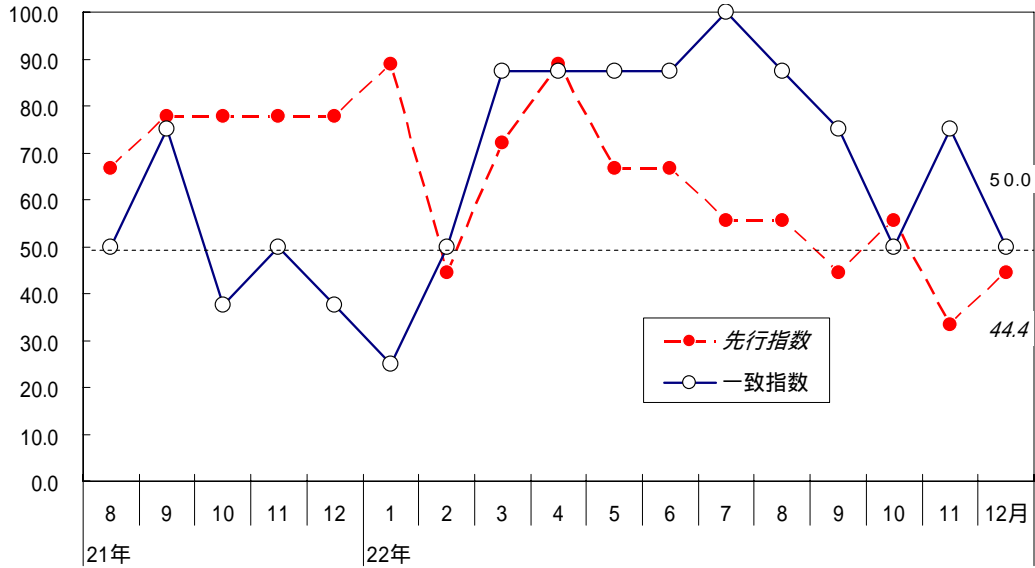
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高
21年	12月									
22年	1月									
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
23年	12月									

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を、-は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いない

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き
(先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DIの算出は、〔(:改善指標数×1) + (- :変化なし指標数×0.5)〕÷全指標数×100で算出する。

国内景気

概況

国内景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。個人消費はこのところ概ね横パイとなっている。輸出、生産は持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。企業収益は改善している。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 2ヶ月連続のマイナス -

1月の大型小売店販売は前年同月比0.7%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同1.1%減、スーパーは同0.4%減となった。商品別にみると、衣料品が同1.6%減、飲食物品が同横パイ、その他商品が同0.8%減となった。

住宅建設

- 8ヶ月連続のプラス -

1月の新設住宅着工戸数は前年同月比2.7%増の6万6,709戸と8ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、貸家が同11.3%減と4ヶ月連続のマイナスとなったものの、持家は同5.5%増と15ヶ月連続、分譲住宅は同22.3%増と11ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

企業倒産

- 件数、18ヶ月連続で前年同月を下回る -

1月の企業倒産は件数が前年同月比2.1%減の1,041件、負債総額は同90.9%減の2,364億円となった。倒産件数は18ヶ月連続で前年同月を下回った。負債総額は前年同月が株日本航空関連により2兆6,032億円と大幅に増加した反動から大幅に減少した。

為替動向

- 2月末終値81円67銭 -

2月の東京為替市場は、81円台でスタート。上旬は米国の失業率改善から米金利が上昇するなど、ドル買いが進み82円台へ下落。中旬は米景気回復観測からドルの先高感が強まったことなどからドルが買われ83円台での動きとなった。下旬は中東情勢の混乱から資金の逃避先として円買いが進んだほか、投機筋のユーロ売り・円買いなどから81円台へ上昇。月末終値は81円67銭。

鉱工業生産指数

- 前月比2.4%上昇の97.1 -

1月の鉱工業生産指数は前月比2.4%上昇の97.1(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは、輸送機械工業、一般機械工業、鉄鋼業等であった。品目別では普通乗用車、半導体製造装置、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、2月は一般機械工業、鉄鋼業等の上昇により当月比0.1%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

6ヶ月連続のマイナス

2月の国内新車販売は前年同月比14.3%減の25万2,634台と6ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同16.2%減、貨物車は同8.1%増となった。乗用車は普通乗用車が同18.4%減と5ヶ月連続、小型乗用車が同14.0%減と6ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

完全失業率

前月比横パイの4.9%

1月の完全失業率は前月比横パイの4.9%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比14万人減の309万人と8ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同6万人増の106万人、リストラ等勤め先都合が同20万人減の83万人などとなった。

消費者物価指数

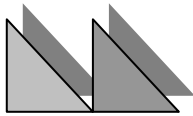
- 前月比0.2%下落、前年同月比横パイ -

1月の全国消費者物価指数(2005年=100)は99.4となり、前月比0.2%下落、前年同月比横パイとなった。前月に比べ食料などが上昇したものの、被服及び履物、教養娯楽などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は99.0となり、前月比0.4%下落、前年同月比0.2%下落となった。

国際収支

- 貿易収支が赤字に転じ、黒字幅縮小 -

1月の経常収支額は黒字幅が縮小し、前年同月比4,200億円減の4,619億円の黒字となった。所得収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支が赤字に転じた。内訳は、所得収支が1兆137億円の黒字となった。一方、貿易収支は3,945億円、サービス収支は893億円、経常移転収支は680億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

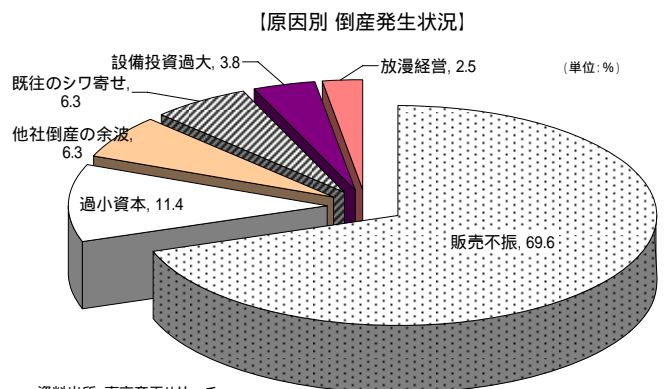
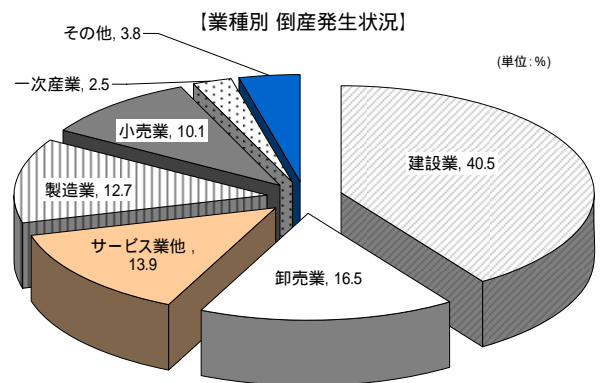
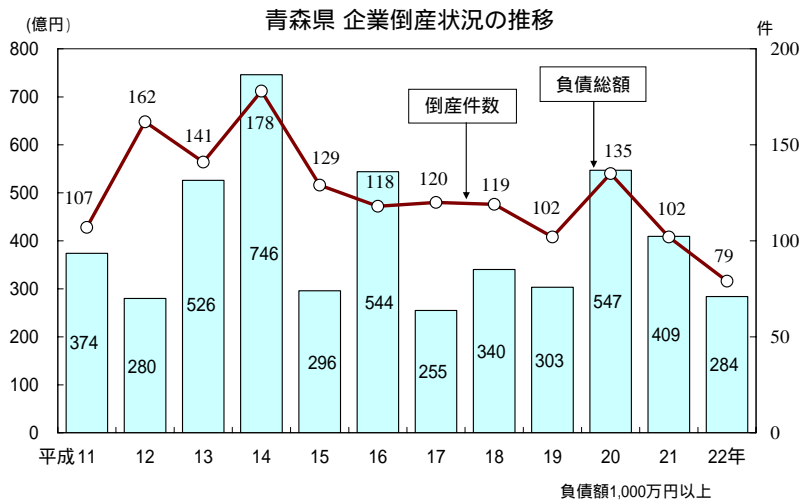
平成 22 年の県内企業倒産発生状況

平成 22 年の県内企業倒産(負債額 1 千万円以上、東京商工リサーチ調べ)は、政府の「景気対応緊急保証」などの経済対策効果により、件数が前年比 23 件減の 79 件、負債総額は同 124 億 4,700 万円減の 284 億 900 万円となった。倒産件数は、過去 10 年間で最少件数となった。100 件を下回ったのは平成 6 年以来 16 年振りである。また、負債総額は、10 億円以上の大型倒産が 7 件(前年比 1 件増)発生したものの、中小規模が多かったことから、全体では過去 10 年間で 9 番目の水準にとどまった。

地域別の発生状況をみると、青森市が 29 件(前年 37 件)と最も多く、次いで八戸市が 12 件(同 14 件)、弘前市が 9 件(同 10 件)、上北郡が 8 件(同 9 件)などと続いた。また、青森市、弘前市、八戸市の 3 市合計は 50 件と全体の 6 割以上を占めた。

県内の倒産状況の内訳をみると、業種別では建設業が 40.5%(32 件)と最も多く、次いで卸売業が 16.5%(13 件)、サービス業他が 13.9%(11 件)、製造業が 12.7%(10 件)、小売業が 10.1%(8 件)などの順となった。建設業は 11 年連続のトップとなった。また、前年 3 位の卸売業は 7.7 ポイント増加し 2 位となった。

次に原因別の内訳をみると、「販売不振」が 69.6%(55 件)と最も多く、次いで「過小資本」が 11.4%(9 件)、「他社倒産の余波」、「既往のシワ寄せ」が同率の 6.3%(5 件)などの順となった。「販売不振」は依然として高水準であり、平成 10 年以降 13 年連続のトップとなった。不況型倒産(販売不振、既往のシワ寄せの合計)の割合は 75.9%と高止まり傾向が続いている。



県内経済

- 3日 全国商工会議所観光振興大会が開催**
日本商工会議所、青森県商工会議所連合会が主催する全国商工会議所観光振興大会が、青森市を主会場に開催された。同大会の開催は7回目であり、東北では本県が初めてとなる。
- 11日 八戸市三日町に「はっち」がオープン**
八戸市が芸術文化や観光の拠点として建設した、八戸ポータルミュージアム「はっち」が八戸市三日町にオープンした。鉄筋コンクリート5階建て、延べ床面積約6,400平方メートルの大型公共施設であり、年間約65万人の入館者を見込んでいる。
- 17日 高校卒業予定者の求人倍率、1月末現在で1.01倍と過去5年間で最低**
青森労働局がまとめた2011年3月卒業予定の高校生に対する職業紹介状況(1月末現在)によると、求人倍率は前年同月比0.05ポイント減の1.01倍と過去5年間で最低となった。
- 23日 県内販売電力量、1月分としては過去最高**
東北電力青森支店が発表した1月分の県内電力需要実績によると、販売電力量は前年同月比4.0%増の8億7,900万キロワットアワーとなり、1月分の販売電力量としては過去最高を記録した。
- 25日 2010年国勢調査、青森県の人口は4.4%減**
総務省が発表した2010年国勢調査の人口速報集計結果によると、外国人を含む日本の総人口(2010年10月1日現在)は、2005年の前回調査比0.2%増の1億2,805万6千人とほぼ横バイとなった。青森県の人口は同4.4%減の137万3千人となり、都道府県別の減少率は秋田県に次いで2番目となった。

国内経済

- 8日 街角景気の現状判断指数、3ヶ月ぶりに低下**
内閣府が発表した1月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比0.8ポイント低下の44.3となり、3ヶ月ぶりに低下した。
- 14日 10-12月期のGDP、5・四半期ぶりのマイナス成長**
内閣府が発表した2010年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%減、年率換算で1.1%減と、5・四半期ぶりのマイナス成長となった。
- 16日 2010年の現金給与総額、4年ぶりの増加**
厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査によると、2010年の一人当たり平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比0.6%増の31万7,321円となり、4年ぶりの増加となった。
- 21日 景気の基調判断、2ヶ月連続で上方修正**
政府は2月の月例報告で、景気の基調判断を、生産や輸出の持ち直しなどから「持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある」とし、2ヶ月連続で上方修正した。
- 失業期間1年以上の完全失業者、最多の121万人**
総務省が発表した2010年平均の労働力調査(詳細集計、速報)によると、完全失業者(334万人)のうち、失業期間が1年以上の失業者は前年比26万人増の121万人となり、比較可能な2002年以降で最多となった。
- 28日 都道府県間移動者数、15年連続減少**
総務省が発表した住民基本台帳移動報告によると、2010年の日本人の市区町村間の移動者数は前年比4.1%減(21万5,446人減)の508万4,579人と7年連続の減少、都道府県間の移動者数は同5.6%減(13万7,187人減)の233万2,392人と15年連続の減少となった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.5	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.0	813,126	87,316	193,792
2009(H21) 11	757,397	566,623	425,373	1.674	1,132	6,948	88.1	68,198	7,238	16,215
12	781,778	569,486	428,567	1.655	1,136	2,956	90.4	69,298	7,486	20,691
2010(H22) 1	778,306	567,757	425,925	1.649	1,063	26,032	94.3	64,951	5,349	17,147
2	762,861	569,943	425,544	1.641	1,090	4,388	93.7	56,527	5,845	14,023
3	768,243	580,724	427,612	1.623	1,314	3,109	94.8	65,008	14,160	15,831
4	771,365	579,449	422,271	1.618	1,154	2,700	96.0	66,568	3,326	15,463
5	772,490	580,632	420,709	1.614	1,021	3,313	96.1	59,911	4,041	15,656
6	764,129	582,142	422,016	1.599	1,148	2,838	95.0	68,688	7,828	15,634
7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.8	68,785	7,232	17,189
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.3	71,972	7,940	15,500
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	92.8	71,998	10,854	14,778
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	90.9	71,390	6,897	15,809
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	91.8	72,838	7,507	16,325
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	94.8	74,517	6,337	20,435
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.548	1,041	2,364	P 97.1	66,709		P 17,080
前月比 %	-0.4	-0.3	-0.6	-0.003% 引	-5.5	-4.1	2.4	-10.5	-15.6	-1.2
前年同月比%	2.0	1.6	-1.8	-0.101% 引	-2.1	-90.9	4.7	2.7	-15.3	-0.7
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	101.7	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	99.6	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2009(H21) 11	369	102.1	99.8	94.6	5.3	9,640.99	10,993	1,073,712	89.19	151.370
12	322	102.2	99.6	96.3	5.2	10,169.01	9,156	1,049,397	89.55	153.228
2010(H22) 1	320	102.3	99.4	99.2	4.9	10,661.12	8,819	1,053,070	91.16	153.391
2	396	102.4	99.3	99.4	4.9	10,175.13	15,933	1,051,079	90.28	154.897
3	580	102.6	99.6	100.7	5.0	10,671.49	25,564	1,042,715	90.52	159.782
4	298	103.0	99.6	101.8	5.1	11,139.77	13,312	1,046,873	93.38	165.893
5	301	103.3	99.7	102.0	5.2	10,103.98	12,226	1,041,318	91.74	162.444
6	377	102.8	99.7	102.4	5.3	9,786.05	10,578	1,050,235	90.92	160.524
7	421	102.8	99.2	102.9	5.2	9,456.84	17,187	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.5	103.2	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.8	102.1	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	100.7	5.1	9,455.09	P 14,362	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	102.4	5.1	9,797.18	P 9,262	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	103.7	4.9	10,254.46	P 11,953	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	P 103.9	99.4	P 106.2	P 4.9	10,449.53	P 4,619	1,092,980	82.63	171.842
前月比 %	8.1	0.5	-0.2	2.5% 引	0.0% 引	1.9	-	-0.3	-0.9	2.1
前年同月比%	-19.0	1.6	0.0	-	0.0% 引	-2.0	-47.6	3.8	-9.4	12.0
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099				79	28,409		
2009(H21)12	1,381,400	-29	-517	45,423	26,635	4	327	35,099	57
2010(H22)1	1,380,834	-276	436	44,928	26,633	7	4,051	35,791	86
2	1,379,828	-262	-78	45,072	26,618	4	1,462	36,699	35
3	1,379,086	-4,489	-150	45,183	27,167	4	920	52,486	83
4	1,373,997	195	-234	45,597	26,785	3	396	40,408	85
5	1,373,690	-99	250	45,703	26,682	5	901	36,818	32
6	1,373,132	-61	-182	46,324	26,478	11	1,418	38,983	71
7	1,372,661	-78	29	45,980	26,457	10	4,432	29,764	44
8	1,372,201	110	-31	46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9	1,371,674	78	-72	45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,164	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,572	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,371,844	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23)1	1,371,258	-57	371	P 45,792	P 26,626	3	450	42,452	49
2	1,370,442		-70			4	162		
前月比 %	-0.1	-	-	-1.4	0.2	33.3	-64.0	21.9	69.0
前年同月比%	-	-	-	1.9	-0.0	0.0	-88.9	18.6	-43.0
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次
 計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534				
2009(H21)12	91.4	606	217	357	51	9,872	3,605	0.49	0.28
2010(H22)1	90.8	183	114	62	18	7,594	1,066	0.54	0.30
2	94.2	188	102	72	19	5,982	1,553	0.55	0.31
3	95.2	273	149	95	29	10,931	2,451	0.53	0.31
4	102.4	394	278	89	49	33,498	7,888	0.56	0.32
5	110.2	468	327	63	55	8,665	2,988	0.57	0.32
6	100.2	564	342	204	59	15,375	4,643	0.58	0.34
7	107.5	442	333	90	53	22,405	6,738	0.61	0.36
8	104.3	486	295	173	55	18,449	7,941	0.63	0.37
9	99.8	506	378	110	62	21,319	10,625	0.64	0.38
10	94.8	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	102.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	P 106.7	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23)1		209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
前月比 %	3.9	-44.3	-57.3	-22.2	-50.2	-3.2	-43.1	-0.01% イト	0.04% イト
前年同月比%	16.7	14.2	-7.9	35.5	7.5	-29.4	20.9	0.22% イト	0.16% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	143,144	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596	161,045	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	99.9	270,767			-	-
2009(H21)12	15,506	1,922	2,739	99.9	364,165	10,656	1,189	-	
2010(H22)1	15,463	1,997	3,093	100.2	281,639	16,722	2,573	34.3	
2	12,417	2,436	3,704	100.2	235,952	13,368	1,729	-	-27.4
3	13,456	4,258	6,381	100.2	282,451	10,561	1,317	-	
4	13,496	2,492	3,477	99.7	298,046	10,445	1,273	46.7	
5	13,104	2,055	3,032	100.0	253,664	11,138	1,311	-	-33.6
6	13,311	2,735	3,825	100.0	235,197	10,803	1,296	-	
7	13,440	3,381	4,628	99.4	251,198	10,277	1,166	45.5	
8	14,807	2,386	3,276	99.2	243,667	10,531	1,160	-	-20.0
9	12,841	2,779	3,966	99.6	227,060	9,061	1,055	-	
10	13,003	2,004	2,808	100.2	273,671	8,038	840	42.4	
11	13,043	2,029	2,680	99.9	296,223	8,100	871	-	-20.8
12	15,753	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
2011(H23)1	P 15,616	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	
前月(期)比%	-	22.2	34.3	0.2	-22.5	75.4	15.3	3.8ポイント	-0.8ポイント
前年同月(期)比%	0.5	-14.5	-8.8	-0.1	1.9	-6.5	-56.7	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)				119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2009(H21)12	26,377	243	126	9,122	1,921	610	1,976	10,646	10,137
2010(H22)1	37,708	230	135	4,696	978	720	3,468	11,225	9,012
2	36,169	232	129	5,570	1,145	1,087	1,665	7,278	6,618
3	37,107	242	140	4,166	1,088	578	1,445	16,809	11,093
4	30,673	270	192	2,676	627	718	3,930	11,503	8,452
5	21,236	322	-	3,609	830	1,171	0	19,128	10,457
6	14,756	353	-	2,444	516	700	2,380	12,799	10,553
7	9,910	369	-	8,650	2,208	837	2,374	12,508	9,956
8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,331
9	19,270	293	170	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,916
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,643	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23)1	34,853	258	130	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
前月比%	36.5	-7.9	-5.8	-44.6	-42.4	14.6	16.6	47.3	-31.6
前年同月比%	-7.6	12.2	-3.7	6.5	34.0	-2.8	-41.4	50.7	-4.3
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2009(H21)12	1.4	129.0	41.7	1,270
2010(H22)1	-0.5	175.5	42.3	1,566
2	-1.0	77.5	87.8	1,329
3	1.8	111.0	101.6	1,550
4	7.2	57.5	136.5	1,727
5	12.4	100.5	175.7	1,428
6	18.5	107.0	190.4	1,501
7	23.8	177.5	112.2	1,673
8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23)1	-2.6	209.0	51.4	1,543
前月比%	-5.1	-13.5ml	-4.2h	3.0
前年同月比%	-2.1	33.5ml	9.1h	-1.5
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009(H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010(H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011(H23)			
1~3月	-17.0	-31.7	-25.5
資料出所	青森銀行BSI('11.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2009(H21)12	301,982	182,919	238,188	470	208	387	107	94	141
2010(H22)1	301,793	182,938	238,087	478	235	415	23	12	67
2	301,519	182,873	238,036	583	301	525	17	29	86
3	301,356	182,711	238,060	1,096	564	767	45	34	104
4	300,263	181,741	237,043	555	252	586	73	35	128
5	300,584	182,365	236,995	524	220	448	97	52	112
6	300,446	182,338	236,894	647	329	579	111	48	170
7	300,363	182,267	236,873	940	411	668	101	48	89
8	300,243	182,255	236,839	587	253	531	93	36	154
9	300,012	182,215	236,816	667	345	589	113	60	128
10	299,429	183,534	237,448	452	217	463	81	63	116
11	299,348	183,508	237,363	521	214	425	65	39	93
12	299,276	183,445	237,212	445	165	227	63	58	108
2011(H23)1	299,159	183,439	237,185	397	196	368	56	24	50
2	298,961	183,315	237,129						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	-10.8	18.8	62.1	-11.1	-58.6	-53.7
前年同月比%	-	-	-	-16.9	-16.6	-11.3	143.5	100.0	-25.4
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2009(H21)12	0.17	0.19	0.24	1	30	1	50	0	0
2010(H22)1	0.17	0.16	0.21	2	2,365	0	0	2	290
2	0.23	0.22	0.26	1	50	0	0	0	0
3	0.26	0.27	0.31	0	0	1	60	1	300
4	0.21	0.22	0.29	1	300	0	0	0	0
5	0.20	0.21	0.27	1	350	0	0	2	367
6	0.23	0.25	0.33	5	930	3	320	1	980
7	0.26	0.30	0.36	5	300	1	30	2	290
8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23)1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2				0	0	0	0	1	50
前月比%	ホ ⁰ イ ⁰ ト	-0.06 ホ ⁰ イ ⁰ ト	-0.02 ホ ⁰ イ ⁰ ト	-	-	-	-	-	-
前年同月比%	ホ ⁰ イ ⁰ ト	0.08 ホ ⁰ イ ⁰ ト	0.15 ホ ⁰ イ ⁰ ト	-100.0	-100.0	-	-	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による